様式10

別記様式第１２号（第２条関係）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 正 |  | 副 |  |

**開発行為変更許可申請書**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 都市計画法第３５条の２第１項の規定により、開発行為の変更の許可を  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日  近江八幡市長  　　　　　宛  　　　　　　　　　　許可申請者　住所  　　　　　　　　　　　　　　　　氏名  　　　　　　　　　　　　　　　　電話 | | | | | ※　手　数　料　欄 |
|  | １ | | 開発区域に含まれ  る地域の名称 |  | |
|  | ２ | | 開発区域の面積 | ㎡ | |
|  | ３ | | 予定建築物等の用途 |  | |
|  | ４ | | 工事施工者の住所  氏名  電話 | 住所  氏名  電話 | |
|  | ５ | | 設計者の住所  氏名  電話 | 住所  氏名  電話 | |
|  | ６ | | 工事着手予定年月日 | 着手　　　　　年　　月　　日 | |
|  | ７ | | 工事完了予定年月日 | 完了　　　　　年　　月　　日 | |
|  | ８ | | 法第34条の該当号  及び該当する理由 | イ　法第34条第（　　　）号（　　）提案基準（　　　）  　ロ　近江八幡市条例（　　　） | |
|  | ９ | | その他必要な事項 |  | |
| 10　開発許可番号 | | | |  | |
| 11　変更の理由 | | | |  | |
| ※　**受付番号** | | | | 年　　月　　日 第 号 | |
| 注1 | | ※印のある欄は、記載しないこと。 | | | |
| 2 | | 「８ 法第３４条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為の変更が市街化調整　区域内において行われる場合に記載すること。 | | | |
| 3 | | 「９ その他必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。 | | | |
| 4 | | 「１ 開発区域に含まれる地域の名称」の欄から「７ 工事完了予定年月日」の欄までについては、変更前及び変更後の内容を対照させて記載すること。 | | | |
| 5 | | 変更の内容が１から７まで以外の場合は、変更前及び変更後の内容を対照させて記載した書類を添付すること。 | | | |
| 6 | | 変更理由を記載した書類を添付すること。 | | | |
| 7 | | 用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とする。 | | | |